

# 第 82 回 定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

## 連結計算書類の連結注記表 計算書類の個別注記表

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

 **中央自動車工業株式会社**

連結注記表および個別注記表につきましては、法令および当社定款第 15 条に基づきインターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.central-auto.co.jp/outline/kabu.html>) に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

# 連 結 注 記 表

## (連結計算書類作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は4社（セントラル自動車工業㈱、CAPCO PTE LTD、CAPCO USA, INC. 及び㈱ABT）であります。

非連結子会社は6社（広州新特路信息技术諮詢有限公司 他）であります。

これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみていずれも小規模であり、全体としても連結計算書類に与える影響が少ないため連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社2社のうち、㈱石川トヨペットカローラ及びエイスインターナショナルトレード㈱に対する投資について持分法を適用しております。

非連結子会社6社は当期純損益及び利益剰余金等からみていずれも小規模であり、全体としても連結計算書類に与える影響が少ないため持分法を適用しておりません。

石川トヨペット㈱について、2020年4月1日付でトヨタカローラ石川㈱との組織再編により㈱石川トヨペットカローラに商号変更しております。

### 3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券： 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの 移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

##### ③ デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ： 時価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く）： 定率法

なお、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

- ② 無形固定資産(リース資産を除く) : 定額法  
商標権の償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行っております。  
なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産 : 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金: 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金: 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理することとしております。

### (5) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段: 為替予約取引  
ヘッジ対象: 外貨建債権債務及び外貨建予定取引
- ③ ヘッジ方針 内部規程に基づき、外貨建の売上及び仕入契約をヘッジしております。外貨建債権債務及び成約高の範囲で為替予約を行うことにより為替リスクをヘッジしております。

### (6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行っております。

### (7) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

## (会計上の見積りに関する注記)

### 1. 会計上の見積りに関する事項

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

のれん 4,482,747 千円

当該のれんは、2019年12月に株式会社ABTの支配を獲得した際に生じたものです。のれんは、その効果の発現する期間にわたって均等償却されますが、支配獲得時における事業計画通りに業績が進捗せず、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている場合や、経営環境が著しく悪化しているような場合には、減損の兆候があると判断し、減損損失が計上される可能性があります。

事業計画は、現在の状況が続くことを前提としており、株式会社ABTと損害保険会社との全損認定車両処分に関わる契約の継続性や取扱台数・販売価格等を主要な仮定として織り込んでおります。当該経営環境や市場環境の変化等に不確実性を伴い、これらの経営者による判断が翌連結会計年度の連結計算書類において、のれんの金額に重要な影響を与える可能性があります。

## (表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しています。

(連結損益計算書に関する注記)

1. 貸倒損失

貸倒損失は非連結子会社であるキャプコジャパン(株)に対する貸付金の放棄に伴うものであります。

(連結貸借対照表に関する注記)

- |                        |              |
|------------------------|--------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額      | 1,512,007 千円 |
| 2. 受取手形割引高(輸出手形割引高を含む) | 417,392 千円   |

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 20,020,000 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	515,055	28.00	2020年3月31日	2020年6月25日
2020年11月10日 取締役会	普通株式	515,724	28.00	2020年9月30日	2020年12月4日
計		1,030,779	56.00		

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2021年6月24日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- |            |            |
|------------|------------|
| ① 配当金の総額   | 589,396 千円 |
| ② 1株当たり配当金 | 32円        |
| ③ 基準日      | 2021年3月31日 |
| ④ 効力発生日    | 2021年6月25日 |
| ⑤ 配当原資     | 利益剰余金(予定)  |

## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については主として安全性の高い金融資産に限定しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内管理規程に沿ってリスク低減を図っております。投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。また、貸付金に対するリスクは、貸付先の状況を定期的にモニタリングする体制としております。

なお、デリバティブは先物為替予約取引に限定しており、社内規程に従い外貨建債権債務及び成約高の範囲で行うこととし、リスク低減を図っております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額 (※)	時価 (※)	差額
(1) 現金及び預金	11,265,631	11,265,631	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,335,292	3,335,292	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,997,433	3,997,433	—
(4) 長期貸付金	659,808	662,858	3,050
(5) 支払手形及び買掛金	(1,895,277)	(1,895,277)	—
(6) デリバティブ取引	2,065	2,065	—

※ 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### (1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格、株式は取引所の価格によっております。

#### (4) 長期貸付金

長期貸付金の時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### (5) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (6) デリバティブ取引

デリバティブ取引は為替予約取引のみで全てヘッジ会計を適用しております。また、時価については先物為替相場によっております。

なお、為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金の時価に含めております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額8,908,609千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

### (賃貸等不動産に関する注記)

#### 1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、名古屋市その他の地域において、賃貸用の建物(土地を含む)を有しております。

#### 2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額	時価
617,173	886,858

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

### (1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 1,828円71銭

1株当たり当期純利益 211円01銭

# 個別注記表

## (重要な会計方針)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- |                  |  |
|------------------|--|
| ① 子会社株式及び関連会社株式： | 移動平均法による原価法  |
| ② その他有価証券：       | 時価のあるもの  |
|                  | 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) |
|                  | 時価のないもの  |
|                  | 移動平均法による原価法  |

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産  
主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によって  
おります。

#### (3) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ： 時価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)： 定率法

なお、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)  
並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物につ  
いては、定額法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)： 定額法

商標権の償却については、その効果の発現する期間にわたって  
均等償却を行っております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における  
利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産： 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法  
によっております。

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金： 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率  
により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検  
討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金： 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基  
づき計上しております。

(3) 退職給付引当金： 従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債  
務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内  
の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生時の翌事業年  
度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一  
定の年数(5年)による定額法により、発生時から費用処理しており  
ます。

なお、退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務  
費用の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異  
なっております。



#### 4. ヘッジ会計の方法

- (1)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。
- (2)ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段 : 為替予約取引  
ヘッジ対象 : 外貨建債権債務及び外貨建予定取引
- (3)ヘッジ方針 内部規程に基づき、外貨建の売上契約をヘッジしております。  
外貨建債権債務及び成約高の範囲で為替予約を行うことにより為替リスクをヘッジしております。

#### 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

### (会計上の見積りに関する注記)

#### 1. 会計上の見積りに関する事項

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

時価を把握することが極めて困難と認められる 子会社株式である株式会社ABTの株式	5,696,333 千円
---	--------------

株式会社ABTの株式は超過収益力等を反映した実質価額が著しく低下していないため、評価損を認識しておりません。超過収益力等を反映した実質価額は、事業計画を基礎として見積もっています。

事業計画は現在の状況が続くことを前提としており、株式会社ABTと損害保険会社との全損認定車両処分に関わる契約の継続性や取扱台数・販売価格等を主要な仮定として織り込んでいます。当該仮定は経営環境や市場環境の変化等に不確実性を伴い、これらの経営者による判断が翌事業年度の計算書類において、株式会社ABTの株式の金額に重要な影響を与える可能性があります。

### (表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、重要な会計上の見積りに関する注記を記載しています。

### (貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する短期金銭債権	155,132 千円
関係会社に対する長期金銭債権	44,000 千円
関係会社に対する短期金銭債務	140,850 千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	1,344,188 千円
3. 輸出手形割引高	665,215 千円

### (損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高	売上高	812,401 千円
	仕入高	955,280 千円
	営業取引以外の取引高	90,463 千円

#### 2. 貸倒損失

貸倒損失は非連結子会社であるキャブコジャパン(株)に対する貸付金の放棄に伴うものであります。

### (株主資本等変動計算書に関する注記)

#### 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当期首残高	増加	減少	当期末残高
普通株式(株)	1,625,178	70	23,900	1,601,348

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるもの70株であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、取締役会決議に基づく譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分23,900株であります。

### (税効果会計に関する注記)

#### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

##### (繰延税金資産)

未払事業税	87,460 千円
賞与引当金	111,690 千円
退職給付引当金	328,634 千円
有価証券評価損	303,613 千円
貸倒損失否認額	35,496 千円
その他	226,473 千円
繰延税金資産 小計	1,093,367 千円
評価性引当額	△ 316,964 千円
繰延税金資産 合計	776,402 千円

##### (繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△ 118,228 千円
圧縮記帳積立金	△ 168,601 千円
繰延税金負債 合計	△ 286,830 千円
繰延税金資産の純額	489,572 千円

### (1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	1,540円23銭
1株当たり当期純利益	201円29銭

※ 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。